



戦前最後のメーデー (1935年)

米大統領選でのレーガン政権の登場は、ベトナム一インドシナ敗北以降明らかとなつてきた失われた米帝の権威回復にむけ、軍事力の強化を軸にする「力の外交」政策が前面に押しだされ起到了ことを示した。

レーガンの勝利は、カーターの無能さ故のせいだけではなく、米帝の今日の世界における政治的、経済的地位の反映に他ならない。それは、レーガン（共和党）の「力の外交」政策が、米独占の階級的意思（政治的には帝国主義は一般に暴力と反動への熱望）（レーニン）をあらわしているからである。

こうして登場したレーガンは、第一次に危機に瀕する米経済の再建、第二に「世界の憲兵」（強いアメリカ）の復興に向けた軍事力の強化および帝国主義世界体制の再建策等を打ち出し、その反動的性格を一層露わにしている。

二月一八日、レーガンは経済再建計画を発表した。

その内容は、①歳出削減②所得減税、企業減税③政府規制の緩和④国防費の増額、等であった。

こうした政策の基礎になっているのは、「国内的力には悪い所はない、経済の基盤である人的、技術的、また天然の各資源にはなんら障害はない」と報告しているように、米国経済にはまだ「活力」があり、重税、政府規制、赤字財政が成長を阻止しているというのである。

「戦争と革命の時代」を象徴するかのように、昨年十一月米大統領選は、現職カーターが超タカ派レーガンに敗れた。米帝・レーガンの「強いアメリカ」「軍事力の対ソ優位」の諸政策は、なりふりかまわぬ暴力一戦争への志向であり、米帝が今では軍事力増強なしには帝国主義世界体制を維持できないことを証明している。あらゆる方面にわたる反動と民族抑圧の強化、また、労働者、被抑圧民族の反撃、階級対立の激化が不可避となっている。そして、それを規定している経済危機はますます深まっており、インフレと不況、通貨危機、保護主義の台頭の時代を迎えている。

米国経済再建と レーガンの登場

日本帝国主義打倒の 階級的戦いの前進を

従って、安定した金融政策を促進すれば、一千三百万人の新しい職が生まれる、何故なら個人所得減税は消費を拡大し、又、企業減税、政府規制の緩和は米国資本の設備投資を活性化させ、生産性の向上をもたらし、さらに歳出削減は財政の均衡をもたらし、インフレの克服へと向う、という「バラ色」の政策なのである。

だが、政府規制の緩和が「自由経済」の復興をもたらすであろうか。企業減税が設備投資にまわされる保障はどこにもなく、さらに自動車、鉄鋼などで明らかなように、減量経営、企業収益の低迷する米国資本が、不生産的投資や投機、又、海外へ資本投下することは考えられないだろうか。

特に日本車の対米輸出をめぐって州レベルでは保護貿易主義の波がひろがり、鉄鋼製品については、「バイ・アメリカン」（米国品優先購入）法案が三〇州近くで成立している。カルフォルニア州の同法案は、「公共事業に用いる鉄鋼製品は一件一〇万ドル以上の事業についてにはすべて米国製品とせよ」という内容である。こうした現状は、「自由経済」復興の呼び声とは逆に、ますます保護（貿易）主義が強まるることを示している。

本号の内容

危機深める帝国主義世界体制	2頁
反動的結束強める日米「韓」	2頁
金大中氏らへの不当判決—重刑攻撃を弾劾する	2頁
全体制支える日米帝	3頁
強まる「韓」国属国化攻撃	3頁
日帝の軍事大国化と日和見主義潮流	4頁
どのようにして「第三期」を清算すべきか	5頁

マルクス・レーニン主義通信

月刊 1部100円
共产党主義者同盟(全国委)
マルクス・レーニン主義派
編集発行人 目黒安雄
横浜南郵便局私書箱16号
振替 横浜 3719
9

マルクス・レーニン主義通信

この「供給サイドの経済学」は、サッチャーも信奉しているし、今日の英國經濟の現状を見れば、矛盾の激化をおしとどめることはできないであろう。米國經濟の矛盾は、たんなる經濟政策の転換（「国民本位」の政策等も又同様）で解消されることはできない。そして、軍事費を増額し、所得、企業減税歳出削減が実施されれば、その財源はかならず社会保障の削減をもたらさざるを得ない。

帝国主義世界体制 危機深める

三月四日、レーガン政権は八一、八二両会計年度国防予算の大増額修正案を上提した。

ツインバーガー国防長官の趣旨説明は、「米国は世界のいかなる地域における、いかなる規模の戦闘でもソ連に対抗ができるようになるため、顕著かつ急速に軍事力を強化する」

「将来、南西アジア、ペルシャ湾地帯がソ連との鬭争の焦点となる」というものである。

軍事力増強の第一の特徴は、「軍事力の対ソ優位」実現に向けた新型原子力空母の建造を中心とする海軍力の強化、戦略兵器など装備の近代化であり、又、諸帝国主義への軍事費分担要請等、軍拡主義の促進である。さらに、ペルシャ湾岸での油田をめぐる再分割戦を想定した「国際緊急部隊」の創設をあげている。

第二は、こうした軍事力増強を米帝主導の下で諸帝国主義を統合し、①新兵器や高度科学兵器の共同開発・生産を行う戦略、戦術訓練などの共通化を図る、などを挙げている点である。

従つてレーガン政権は、経済の軍事化を促進し、対ソ共同態勢に向け諸帝国主義を動員することによってより一層軍拡主義を強め、南朝鮮、中東、中南米への新植民地支配を強化する極めて反動的な政権である。

こうした公然たる軍拡主義、帝国主義政策は、レーガン政権一派独占がいかに頗るとして反動を強めているかを示している。米帝はソ連社会帝、日、欧州帝の軍事的、經濟的台頭の中で、歴史的地位が後退し、かっての圧倒的な軍事的、經濟的優位の下での自由貿易主義も後景に退き、朝鮮戦争、ベトナム・インディナ戦争、チリ等への軍事介入などで維持してきた権益も「第三世界」の解放闘争によっておびやかされている。軍事力の増強以外に米独占の延命の途はない。

レーガンの登場は、「戦争と革命の時代」を鮮明にするであろう。それは、レーガン個人の意見ではなく、(米)帝国主義の避けることのできない途だからである。

また、このことは失業とインフレの下で呻吟する労働者大衆の生活を一層困難なものへ導くであろう。米國經濟の活力は衰退し、自由貿易にかわって保護主義が支配し、過剰生産、國際競争力の低下の重圧の中で、国内外での搾取、収奪を強めざるを得ない。レーガン経済政策は、より一層の矛盾とその爆発を準備するであろう。

カリブ海諸国に対する米帝の軍事介入も強まっている。中南米をアメリカの「裏庭」と規定し、新植民地支配を維持してきた米帝は、ニカラグア革命を引き金とした革命の波及恐怖し、エルサルバドルへの全面的介入を打ち出している。すでにパナマにおいて米軍はエルサルバドル侵攻を想定した大演習を実施したのである。

「戦争は、偶然でなく『過誤』でもなく、資本主義のさけられない段階であり、平和とおなじ程度に当然な資本主義的生活形態である」（レーニン）。

帝国主義によつていたるところにうみだされた不況、インフレ、失業の経済的事実は、『戦争と革命の時代』の到来を意味している。

そしてそれは、帝国主義の反動と民族抑圧をひろげ強固にするための帝国主義間の対立を激化させている。

南朝鮮では、日本帝による民族抑圧と収奪が強まり、全体制への軍事的テコ入れを強め、「前線基地」として打ち固められている。ボーランドでは、ソ連社帝と國家資本主義の官僚に対する労働者、農民の鬭いが燃えひろがっている。ソ連社帝は「社会主義国家の基礎に対する脅威がつくり出された」（ソ連共産党第二六回大会でのブレジネフ演説）と、「帝国主義の破壊活動」がボーランド危機づくり出したと規定し、軍事介入をほのめかしている。米帝は、ソ連社帝（ワルシャワ条約機構軍）の軍事介入があれば「重大結果を招く」と警告し、何らかの軍事的行動で対処することを明らかにしている。

アフガン侵攻での米帝、英、仏、西独、伊、加による「穀物輸出大幅削減」、SALT IIの棚上げなどの制裁措置につづいたNATO軍の軍事力強化は、今回のボーランド情勢をめぐつてより一層押し進められている。

又、エルサルバドル、ジャマイカなど中米、カリブ海諸国に対する米帝の軍事介入も強まっている。

日・米・「韓」 反動的結束強める

金大中氏らへの不当判決 重刑攻撃を弾劾する

全斗煥は、この「減刑」措置を次の様に説明している。①第五共和国の幕開けを過去の悪夢で染める必要はない内外の友好的立場の人びとから、人道的な見地で寛容な措置を求める意見がだされた③金大中氏自身が国家の安全保障を危うくした点に国民に謝罪、雅量と善処を願う嘆願書を提出した、等々と。

だが、全の「減刑」指示の説明は、まったく根拠のないデマである。全の策略は、判決の直後、「嘆願書」を否定し判決そのものに対する抗議の断食闘争に突入した金大中氏らの行動を見れば明らかであろう。

(3) 1981年3月10日

マルクス・レーニン主義通信

なによりも全斗煥が恐れたのは、今までもなく金大中氏らを公然と抹殺することよつて生起する南朝鮮人民の反撃、憤悶の爆発であり、國際世論の高まりに他ならない。

又、「減刑」措置は、日帝の意向に沿つたペテン的攻撃であった。

「減刑」措置につづく戒厳令解除（形だけのものである）などの一連の「民主」的ボーズは、昨年一二月のラウン米国務長官訪「韓」、日帝—鈴木政権等による「人道上」あるいは「人権上」の立場からの働きかけという猿芝居を通して準備された全体制の安定化策動である。

これらのことは、「減刑」措置以降のレーガン一全会談、全斗煥大統領就任式への日帝伊藤外相らの出席によつて、日米「韓」の反動的結束が一挙に進展し、全体制への軍事的、經濟的テコ入れをもたらしたのである。

ソ連社帝との「力の対決」を前面に押したレーガン米大統領の登場や、「ソ連脅威」論の排外主義的キャンペーンの下で軍拡を強める日帝にとって、レーガン自身が語つてゐるよう、「韓」国はヨーロッパ、中東、中南米とともに米（日）帝の戦略的要である。そして、ベトナム—インドシナにおける米帝の敗北以降、「前線基地」としての比重が高まり又、日帝の新植民地支配の維持という観点からも、「韓」国の政治的、經濟的安定は焦眉の課題であった。

それは又、全政権にとっても、日帝の強力な援助なしでは一時もその反動的支配が維持できないまで、支配の危機は深まっていたのである。

二月二日、レーガン一全斗煥会談は、在「韓」米軍撤退計画の全面中止、さらに①米「韓」安保協、經濟協、政治会談等の再開②武器売却・防衛産業への技術提供③緊急時のエネルギー供給、原子力エネルギー開発援助、等と、対「韓」軍事援助の拡大を表明した。又、日帝は、「死刑回避で日韓間に問題がなくなつた以上、日韓関係は元の姿に戻し、友好を促進せねばならない」（鈴木首相）と金大中氏らの不当判決—重罪攻撃を支持し、全政権への全面的支援再開を表明した。凍結していた一九〇億円の対「韓」援助が一月三一日には正式調印され、日「韓」定期閣僚会議、首脳会談の早期開催のレールが敷かれたのである。

一・二三「減刑」措置は、又、今までもなく全の「寛容」な立場から導き出されたものではなく、徹底して自己の政権維持の反動的立場から打ち出されたのである。同時に、南朝鮮労働者人民の反獨裁闘争への恐怖によってもたらされたのである。金大中氏に対する獄中抹殺を狙つた「無期」への「減刑」措

置や、光州蜂起裁判での三名への死刑判決（二審）などに明らかのように、デンチ上げられた「内乱罪」（具体的立証は不要といふ）おどろくべき暗黒裁判に基づく不当判決、全政権の光州労働者人民虐殺への正義の闘争に対する徹底した政治裁判をわれわれは絶対許すことができない。

又、全政権と結託した日帝の反動的政治「結着」を許さず、すべての政治犯の即時釈放をかちとらなければならない。一・二三不当判決—重罪攻撃の前に、「減刑」をもつて逃亡を開始した社共、総評の日和見主義を暴露し、全政権へのテコ入れを強める日本帝国義を打倒せよ！日朝労働者の階級的連帯をさらに強化せよ！

全体制支える日米帝

三月三日、全斗煥大統領就任式が行われ伊藤外相らが出席した。

伊藤外相の訪「韓」は、金大中氏らに対する不当判決—重罪攻撃を契機に再開された日「韓」関係を「全面修復」することであった。伊藤外相と「韓」国閣僚との会談は、四月外相会談、九月日「韓」定期閣僚会議、年内首脳会談などを取り決め、日「韓」関係の「正常化」「過去を乗り越える始まり」（「韓」国政府）を内外にアピールするというものであつた。

会談の内容は、「六〇万の大軍と国民総生産（GNP）の六%を国防費にあてて国防に努力している。自由世界の第一線で安全保障を進めていることは韓国だけでなく東北アジアの自由世界のために貢献している」「北の脅威に直面している……北からの脅威があるか否かの認識を同じくする必要」など「韓」国軍事一体化の要請、さらに、日「韓」経済関係における不均衡是正、政・財界への投融資拡大の要請、南北問題での「力の背景なしにテーブルに着けるのは難かしい」（南相）「朝鮮半島の平和は、日本とアジアにとって大事……中国とも話をしており、国際的な広い視野で努力」（伊藤外相）などであつた。

これら一連の会談で明らかとなつたことは、全政権がより一層の日米「韓」による軍事的結束を望み、日帝も又、「韓」国属國化への並々ならぬ決意を示した点である。

それは、先の米「韓」首脳会談で明らかになつたように、全政権が政治的、經濟的危機の深まりに対応し、又、國際的な軍拡競争が激化する中で自らも軍拡を促進し、日帝の軍事的、經濟的援助の拡大をもつて政権の長期「安定」を願望していることである。

四月二九、三〇日の米「韓」安保協は、NATOと同質の「相互補給支援に関する行政協定」年内締結を合意した。このことは、（日）米「韓」の軍事的結束をNATO並みに

拡大するものである。そして、ベトナム—インドシナ敗北後開始された「チーム・スピリット81」は年々拡大され、今年は自衛隊も視察を名目として参加し、日米「韓」合同演習が実施されているのである。

個別会談の席上で「韓」国側の「北の脅威」が強張されたと報道されている。だが、この点については、日帝も又、昨年秋の臨時国会で北朝鮮の「潜在的脅威」（岡崎防衛府参事官）、「朝鮮でいたん有事となつた際、日本に対し銃砲弾などの供与を要請された場合、果たして拒否できるだろうか」、「朝鮮半島の安全は日本の安全」などを表明し、日帝の軍拡が朝鮮侵略を想定して促進していることを明らかにしている。

又、鈴木首相は東南アジア（ASEAN）歴訪で、「經濟協力」を前面に出していたが国会で、「自衛力」の増強は日米安保と相まって、アジア、世界の平和と安定に資する」と語った。これは以前の「自衛の」ための軍隊から、「世界の平和と安定のための」軍隊へと、つまり世界の憲兵「たらんことを望んでいることを示している。日本独占資本の

権益を軍事的に維持し、従つて、日米「韓」の軍事的結束を強める中で軍拡のより一層の促進＝軍事大国化へまい進しているのである。「いまや軍事化は、公共生活全体に浸透しつつある。軍事化がすべてになりつつある。帝国主義は、世界の分割と再分割のための諸大国の激しい闘争である。だから、帝国主義は、小国といわば、中立国といわば、あらゆる国でいつそ軍事化に導かざるをえない」（レーニン）。

強まる「韓」国属國化攻撃

個別会談での日「韓」貿易の不均衡是正、投資拡大の「韓」国要求は、「韓」国経済が日本独占資本の下に組み込まれ、EC流に言えは「失業の輸出」がもたらされている現状を反映している。そして「韓」国経済の危機の深まりが階級対立の激しさの基底となつてゐる。

今日の「韓」国経済は、國家統制を一層めることによって危機の打開を画策した「經濟の抜本的改善と国民総和」の呼びかけにもかかわらず、失業者七三万（失業率5%）、卸売物価四一五%，經常収支の赤字五二億ドル（日「韓」関係で累積赤字百九〇億ドル、昨年だけで三〇億ドル以上）、昨年の国民総生産の伸びは前年比マイナス五・七%と、破産的状況である。

朴政権下の「高度成長」政策は重化学工業輸出主導型の産業育成によつて、外国資本、技術の積極的導入を促進した。だが本国経済の発展に結びつかないまま輸出を増大することで、逆に、自國産業を犠牲にし、農業をも壊し、借金、輸入の増大という結果をもたら

マルクス・レーニン主義通信

日帝の軍事大国化と 日帝の見主義潮流

今回の「国民総動員」の経済政策をもつて、「韓」国経済の再建が可能であろうか。第五次五カ年計画（八二年より）を見れば、重化學工業の育成を中心に、その資金や大型プロジェクトなどを日本独占に求めている。これでは、朴政権下の政策と五〇歩百歩である、ただ、国家統制を強め、一業種一企業といふ相違はあるが。いずれにせよ日本独占への隸属が一層強まるであろう。

日本の独占資本家は、先の浦項製鉄所第四高炉の完成式典や、大統領就任式などへ押しかけたように、中国への大型プロジェクトの挫折もあって「韓」国への進出欲がおう盛であるといわれている。だが日本独占の進出は、南朝鮮労働者にとって二重三重の抑圧の強化である。

日本独占の進出は、南朝鮮人民からの搾取、収奪を強め、その超過利潤によって日本労働者一部を買収している。それ故、日本独占は、全政権の「安定」と権益の維持・拡大のために全政権へのテコ入れを強めるであろう。こうした日本独占の進出は、南朝鮮労働者人民のより一層の零落をもたらすことによって階級対立を激化させるであろう。

さらに会談は、朝鮮の南北分断固定化策動を強めたのである。

日「韓」相方の主張の相違は、一方が「自由主義」的觀点から「クロス承認」を主張し、他方は、「軍事力を背景」とした「クロス承認」を言いあつたことである。

就任演説で全は、「三大苦痛」からの解放をうたい、さらに一・一二提案を再度提案しめたのである（「三大苦痛」—戦争の脅威、貧困、政治的弾圧と権力乱用）。

だが、この提案は自主的平和的統一に対抗した「二つの朝鮮」—「クロス承認」であり、分断固定化を前提とする反動的提案なのである。朴も労働者人民の中に統一の気運が高まれば、諸々の提案で運動に敵対したよう、七二年を想起する。

「韓国は太平洋地域での日本と米国の防衛のとりで」と全は言っている。そして、ことあるごとに「北の脅威」を叫んでいる。このような全に南北統一を語る資格はないし、幻惑される労働者人民もいないであろう。

金大中氏らに対する「減刑」措置—戒厳令解除の「民主」的ポーズの中で、日米「韓」の反動的結束を強め、さらに反共法の国家保安法への導入など、暴力—軍事力の強化によって政権を維持している。南朝鮮労働者人民の闘いはあらゆる弾圧と困難を打ち破り、二度、三度爆発するであろう。

1981年3月10日

米、ソニ二大大國の対立が深まり、米帝による「対ソ共同戦線」策動が強まる中で日帝は、米帝との結託を強めながら、軍事大国へむけた文字通りの反動攻勢を激化させている。

レーガン米政権の成立以降、この攻撃は一層強まっている。

帝國主義の争奪戦、反政府鬭争がひろがるあらゆる地域への日帝のテコ入れは、「全方位外交」の転換として帝國主義の本質を露わにさせている。トルコ、パキスタン、ジャマイカ、「韓」国、ASEAN等々への経済的、軍事的テコ入れは、米戦略の下で自らの権益を維持・拡大し、軍事力増強、民族抑圧の強化をともなっている。

とくに、南朝鮮、中東をめぐる情勢は、日本帝の軍事大国化攻撃を強めている。政府・自民党、独占資本、さらに軍人等による軍拡の一一大合唱は、「ソ連脅威論」をテコに改憲、憲兵制、靖国神社参拝、刑法改「正」等々、まさにすさまじい程の激しさを呈している。

有事における自衛隊の即応能力を高めることを主眼とした「防衛研究」は、「自衛隊法」の改悪を打ち出し、臨戦体制へ一步一步近づいている。又、海、空自衛隊の米軍との共同演習につづいて、陸上自衛隊も共同演習を決定した。リムバッハへの参加、朝鮮戦争を想定した「チーム・スピリット81」への参加、これらのことは、陸、海、空自衛隊が一体となり、指揮系列も一元化し侵略演習を開始したということである。

このような情勢の中で、「自衛隊・安保」問題をめぐって、愛國主義、祖国擁護のブルジョア排外主義がばつこしている。

民社、同盟（IMF・JC）は、春日、宇佐美同盟会長の「韓」国訪で全政権の支持をうたい、佐々木委員長は「自衛隊合憲決議」を自民党、政府に要求するなど、完全に帝国主義の尖兵となっている。この自民党以上のブルジョアぶりは、彼らの経済的基盤に根ざしたものである。帝國主義、独占資本の危機が、独占資本の繁栄に基礎をおく民社、同盟の反動化を促進させるのである。

社会党は、「非武装中立」の党是さえ棚上げし、ただただ「平和」憲法を守れと叫ぶだけである。帝國主義の反動と抑圧、軍拡の激化が経済的危機の深まりに根ざして進行しているのに、過去の一時代の支配の相対的安定期を反映している憲法の防衛を願うのは、過去に帰えろう、たちどまろうという小ブル和平主義の立場である。

社会党は、自衛隊の際限のない軍事増強の立場である。

前回、それを一定規制した「基盤的防衛力構想」から批判する。これは自衛隊の容認であり、自衛隊違憲の立場の喪失である。「戦争と革命の時代」の中で、小ブル和平主義は撤底して無力である。

共産党は、米帝の世界戦略へ従属していることが、日帝の軍拡を促進させており、日米安保条約の廢棄によって軍拡を阻止できること主張している。だが、日帝は日米安保がないと主張している。だからこそ領土問題においても国家総動員態勢の一翼（というよりも積極的に）をにない帝國主義の領土拡張欲の尖兵となっている。

だからこそ領土問題においても国家総動員態勢の一翼（というよりも積極的に）をにない帝國主義の領土拡張欲の尖兵となっている。

又、国家には「自衛権」があり、いざれ労働者は祖国をもたないという、マルクス・レーニン主義の基礎を無視するか、あるいは否定している。このような共産党的立場は、戦争の時代には必ず自國の勝利、あるいは防衛を叫び、帝國主義戦争に労働者を動員する反動的役割をになうのである。

憲法の条文を守ると、議会（文民）の統制を強めるという小ブル和平主義の闘いである。日帝の新植民地支配の強化は、日本労働者階級の國際主義的役割—朝鮮、東南アジアの被抑圧民族の労働者人民との連帯がとくに重要になっていくことを示している。

「戦争と革命の時代」—いままで以上に、革命的政党の創出が歴史上決定的に重要な時代である。そのためにはあらゆる愛國主義、排外主義者との闘いを強めなければならない。

(5) 1981年3月10日

第二次ブント総括

連載第30回

どのようににして「第二期」を清算すべきか

目 次

- (一) 党内闘争
 - (二) 分派闘争—四分五裂へ
 - (三) 一二・一八路線から全国委員会へ
 - (イ) 一二・一八路線まで
 - (ロ) 一二・一八路線
 - (前号まで)
 - (本号)
 - (ハ) 全国委員会へ
 - おわりに

はじめに

- 第一章 第一期（六一—六六年）関西ブントの思想形成
- 第二章 ルカーチ、グラムシ批判
- 第三章 第二期（六六—六九年）関西ブントの実践過程
- 第四章 ブハーリン、ローザ批判—略—
- 第五章 第三期（六九年以降）関西ブントの思想的、実践的分解

(一) 党内闘争

(ハ) 全国委員会へ

① 全国委員会の結成

一二・一八路線は、七一年の三里塚闘争、秋期闘争をめぐる戦術の問題を直接の契機として分裂した。

我々は、この七一年の十・三分裂、すなわち、一二・一八路線内の党内一分派闘争において、なしくずし的なCCボイコット一分裂という行動をとったこと、様々な事情があつたとはいえ、党内闘争を党を強化する形で展開するのではなく、解党主義的な分派闘争として遂行したこと、このことをかつての我々の弱さがもたらした誤まりとして自己批判することにやぶさかではない。

このような全国委員会結成当時の弱点は、その主張にも表現されている。

『烽火』創刊号（通巻二六五号）の一面論

文は次のように述べている、「悲しむべき党の分裂」というよりは指導部の崩壊」、「反スタ・マルクス主義の止揚を論理主義的、立脚点主義的にねじまげることによって、武装闘争にむけて、党一人民内部の矛盾の処理（政治指導）を放棄することとなり、その結果、武装闘争を支える政治基準を喪失したこと。

・・・一二・一八論文を学習会用のテキストにかえてしまつた。・・・だがそれが下からの批判に遭遇することによって不可能となるや、四・二八を前にして、四・一『戦旗』反革命軍事体系と国際非合法党に関する論文を提出してきた。・・・これは一目瞭然、旧左派理論に解体された一二・一八路線である。すなわちブルジョアジーと世界党的永続世界革命戦

争として革命を考えるのが、『左派』理論であつたが、ブルジョアジーが反革命軍事体系に、世界党が国際非合法党に、いいかえられたものにすぎない」。

以上のことを要約すれば、指導部が一二・一八路線を歪曲し崩壊した、指導部が一二・一八路線を「左派」理論に解体し、指導を放棄した、ということである。このような党内一分派闘争の把え方が、第一の問題点に他ならない。

このような把握は、とりもなおき客観主義である。そこでは、何故に一二・一八路線が「左派」理論に解体されてしまったのか、何故に我々はそのことに歯止めをかけることができなかつたのか、という問題が完全に抜け落ちているのである。

そのことから第二に、『烽火』創刊号（以下同じ）四面論文では、「立脚点主義」を批判しながら、自らが立脚点主義に陥っていることである。

四面論文は、「十ヶ月の実践の過程を経て

今や党内におよそマルクス主義と無縁な一分派を生み出さざるをえなくなつたこと」を問題とし、そこから一二・一八路線の形成史をとりあげ、田原理論と「左派」理論を批判しているのである。

このことは、一二・一八路線の意義を、①

スターリン主義、反スターリン主義批判、②資本主義批判と近代プロレタリアートの指定、③国際主義と世界プロ独立統一共和制、④臨時革命政府の性格、⑤単一非合法党建設、というように整理しても、それが正否の基準になつてしまつており、事実上の理論主義、立脚点主義に転落してしまつてゐるのである。

一面論文は、深化すべき内容として国際主義と日本階級闘争の到達地平の問題をあげて

いるが、この後者、「国家と諸階級の分析を通して綱領に結実させていく」という原則的な政治路線の確定の作業」とも言われている点が、第三の問題点である。

一面論文では日本階級闘争の到達地平につけられた、といふことである。このような党内一分派闘争の把え方が、第一の問題点に他ならない。このように展開している、「国際階級闘争の前進の一環をなした日本階級闘争の一頂點は、六八年秋から六九年にかけての闘いであり、その敗北であった。『街頭武装闘争を主軸としたこの時期の闘争の敗北は、だがより発展した階級闘争の時代を基礎づけるべき、いくつかの革命的な諸運動を生み落した。その第一は、レーニンのいう『バルチアン戦争』という闘争形態であり、・・・このような闘争は、今後より一層発展するであろうし、・・・国際的諸任務と固く結びついた、あるいは街頭武装闘争と固く結びついたものとして発展させなければならない。第二の注目すべき運動は、いわゆる『下層』の運動である。・・・これがこの二年間の階級闘争の他の一つの特質である」。

ここではまず問題としなければならないのは、日本階級闘争の到達地平が、一二・一八路線で確定した内容と相対的に無関係な形で展開されていることである。つまり、一二・一八路線はいわば「立脚点」として奉られ、それと別個に階級闘争の現段階の特徴が指摘されているのである。

それに規定されて二つ目に、階級闘争の特徴が、その政治的ではなく闘争形態としてとりあげられ、あるいは諸運動を並列的にとりだし、それらの結合を階級闘争の発展として把えていることが明らかである。

更に結論として、「非合法活動の歴史のきわめて浅い現在では、・・・我々の第一歩は、個々の全党員が・・・パルチザン戦争を遂行し、

マルクス・レーニン主義通信

街頭武装闘争を直接組織し、その上で、自らの部署の闘いの先頭に立つことからはじめねばならない」と述べられている点が三つ目に問題にされなければならない。この結論は、その政治内容、政治路線を抜きにした場合、さきわめて一面的であり、ともすれば「今すぐの突撃」を呼びかけるものになることは言うまでもないであろう。

これまで見てきた主張は、一二・一八路線が戦術を「革命戦争」に一元化し、一種の召還主義の傾向を帯びてきたことに対して本能ともいうべき正当な危機感をもつて全国委員会を結成したのが、一二・一八路線の発展がまさに「労働運動と社会主義の結合」をしてなされるべきであったにもかかわらず、結局諸運動に拝跪してしまうことになったことを示しているのである。

第四に、深化のもう一つの内容、国際主義の問題についてである。

三面論文は、一二・一八路線の国際反革命軍事体系と国際非合法党という主觀主義的な世界把握からの脱却をはかり、帝国主義の動向との関係から任務を設定しているが、それは次のような論理構造になっている。

すなわち、戦後ヤルタ体制が民族解放闘争の前進によつて崩壊したこと、それ故米帝は国際路線を転換し、国際反革命同盟の再編によって支配を維持しようとしていること、従つて、国際反革命同盟の再編を破綻させることによって世界革命戦争をかちとらねばならないこと、その直接の任務として「沖縄返還協定」粉碎・批准阻止の闘いをあげていること、これである。

だがこれは、以前にもくり返された論理構造と同様のもので、恣意的、戦略主義的な主張に他ならない。一二・一八路線の誤まりの克服は、一切の恣意的、戦略主義的要素を完全にとり払うことによって初めて可能なのである。

以上見てきたように、全国委員会は、その結成の当初から後に表面化する限界をはらんでいたのであり、それを指摘することができるといえるであろう。だが、その歴史的意義も又、少なくないのであって、それは論が進むに従つて明らかになるはずである。

②「第二段階」論

「第二段階」論が、その意義と限界の双方において全国委員会の中心的内容を占めているということは疑いえないであろう。この「第二段階」論の出発点となつたのが、いわゆる「八木沢メモ」（その大よそは当時の首都圏委員会機関誌『鉄鎖を碎け』創刊号に掲載）である。

「党建設の新しい段階を大胆に着手しよう」と銘うつた「八木沢メモ」は、①反スタトロツキズム（的実践）の克服は全戦線で要求さ

れている②戦略問題での諸偏向と一二・一八路線の継承③日本革命戦略の若干の問題④戦略問題と組織、の四章構成になつておる、④は執筆されていない（『鉄鎖を碎け』に掲載の際、①が「反スタトロツキズムの克服」、③が「レーニン綱領の継承」と改題されている）。その最も言いたいことは三章である。

三章は、「レーニンの綱領は、大要、①資本主義の批判②階級闘争の発展、プロの指定と任務（共産主義建設）そのためには政治権力の奪取、プロ独立の必要性、党の任務、党の国際的任務③ロシア資本主義の特徴づけと当面の任務④一般民主主義的要求⑤労働者階級の要求の農業綱領、これらの綱領は、ロシア革命後、改訂されたがその主要なもののは②の後半に帝国主義の特徴づけと第二インター（日和見主義）批判を入れた事④⑤の中で国家制度としてのソビエト型国家を明示し、⑥に銀行、シングルートの国有化等、過渡の方策とよばれるものを取り入れた事である。

我々の綱領では②の更に後半ロシア革命とコミニテルン、過渡期世界の特徴づけとして設定される」と始まっている。このような整理の仕方はともかくとして、問題は次の件りにある。

すなわち、「鉄鎖を碎け」に掲載の際は省かれたが「我々のこれまでの作業からするならば、①はほぼ完了し、②の後半はアウトラインが明らかにされ、③、④はこれから本格化しようとしている段階だといえる。我々がここで日本革命戦略というものは、この③、④をさすことはいうまでもない」という主張に他ならない。

これは、一二・一八路線の立脚点化の上で、綱領問題を「日本革命戦略」へと解消しているのである。

更に「八木沢メモ」は、過渡的綱領主義の克服の方向と、「我々の綱領は最大限綱領—最小限綱領でなければならぬ」と断言している。この形式一般を論じることはさほど意味のあることではないが、ここでは「最小限綱領」が強調され、その結果、「プロは直接的な資本家との闘争（経済闘争）によっては解放はあり得ず、ブルは国家権力を掌握しているからであり、ブルはこの政治闘争に於いては人民をひきい、その指導者（ヘゲモノ）とならねばならないし、またなり得る唯一の階級である。そして、この闘争はそれ自体として社会主義を実現するものではなく（一般に資本主義社会の闘争はストレートに社会主義を要求する闘争などあり得ない事は自明である）民主主義闘争以外のものではない。このような意味に於いて、革命を民主主義・社会主義とよぶのはそれ自体あやまりとは言えないが社会主義という場合、マルクス・レーニン主義ではそのようなものとしてある。

これはどのように読んでも、労働者階級は自然発生的には社会主義を要求せず、又、民主主義闘争は経済闘争と異なり国家権力に迫るものであるから、共産主義者は労働者階級をそのヘゲモノとして訓練しなければならない、という意味である。かくして民主主義闘争の「重要性」が基礎づけられた。あとは実践するのみである。そして、実際に実践されたのであった。そのような意味で、「八木沢メモ」は「第二段階」論の出発点なのである。

更に付け加えておくと、「八木沢メモ」は綱領問題を「日本革命戦略」に解消した結果、これも「鉄鎖を碎け」に掲載する際に省かれた部分であるが、「かくて、日本革命の戦略問題とは日帝の性格を明らかにする事……を前提にし、④誰が権力を握っているか⑤その階級はどのようにプロや他階級を支配しているか⑥從つて革命の本隊としてのプロとその同盟軍⑦それはどのような任務を当面果さねばならないか（それは最小限綱領として一連の要求としてまとめられる）⑧以上の総括としての革命の性格、更に、⑨……軍事戦略：等を明確にすることである」と結論づけている。

更に付け加えておくと、「八木沢メモ」は綱領問題を「日本革命戦略」に解消しているのである。結局のところ、この「八木沢メモ」は、結局のところ、この「八木沢メモ」は、一種の第二インター的傾向を帶びているといえよう。

「八木沢メモ」の内容は、その後「綱領・戦略問題（後に「綱領、組織、戦術問題」と発展）」「一二・一八路線の意義と限界」（上）（下）論文（『烽火』二七五及び二七七号）や赤軍派批判（同二七六号）がそれである（いずれも「鉄鎖を碎け」に転載）。

（上）論文は、「同盟（全国委）中央委員会は、…綱領問題に対する立場を、「反スタ・マルクス主義の実践的克服」の問題として提起することにより、同盟内外に、巨大な波紋を呼び起こしている」と「八木沢メモ」の「意義」を語り、「民主主義闘争と共産主義の結合」（「労働運動と共産主義の結合」ではないところに注意）を述べ、一二・一八路線の反スタ・マルクス主義批判の意義を展開して（下）論文に移行している。

（下）論文は、一二・一八路線の意義を九点にわたって整理した上で、「一二・一八の反スタ・マルクス主義止揚の闘いがその政治路線、組織路線…においては、旧態依然たる反スタ・マルクス主義止揚の闘いがその政治路線、組織路線…においては、旧態依然たと述べ「主体的限界」を、政治路線においては、「コスマボリタニズム的偏向性、過渡的綱領主義的偏向、帝国主義的経済主義的傾向」、組織路線においては、「資本主義批判…と党組織論を直結させたため…党母

マルクス・レーニン主義通信

胎論的思考が復活し」、イデオロギー的には、「認識主義、無政府主義的傾向、……主觀主義的傾向、資本主義批判の『方法上の問題』等」を指摘している。

そして、この限界を克服し、「実践的な党の綱領戦略問題を解明」するためには、「資本主義批判の四つの構成要素、①資本主義社会に於ける階級支配の経済的基礎、②その経済的基礎が生みだすところの人と人との関係、③階級対立、④階級対立の非和解性の産物としての国家（現代過渡期世界の構造把握に基づいた諸民族国家）の特色の解明、④①②③が不斷に生みだすところのブルジョア諸イデオロギーの批判と、イデオロギー一般の止揚と言う体系的把握に基づいた提起」が必要であると述べているのである。

この（上）（下）論文は、一二・一八路線の「意義と限界」を固定的に整理しただけであり、又、資本主義批判の整合性だけを問題にしていることによって、実践的には意味をもたなかつた。実践的意味を有したのは、「烽火」二七六号、赤軍派批判の論文に他ならない。

二七六号論文の結論的部分は、次のようになつてゐる、「一二・一八路線以降の党的実践は、厳格な意味では組織実践を欠落させた所に根本的弱点を有していた。即ち、資本主義批判は確かにマルクスによつて古典派経済学（スマス・リカード）の批判として体系化された。だが資本主義批判はこのような学的体系のみ一面化させ、実践はもっぱらこの理解（学習）と、あとは旧来の政治経験で行なうものではない。資本主義批判は賃金奴隸としてのプロレタリアートが現実に階級闘争として批判する実践でもある。であるが故にこの両者の資本主義批判は結合できるし、また結合しなければならない」、「我々が現在理諭作業の中心環を『戦略問題』の確定においているのは、この資本主義批判の二つの側面を結合させるのが、党の綱領的立場に導かれた戦略にあるからである」。

これは、組織実践を諸闘争としてのみ把える一面的把握、資本主義批判の「学的体系」への祭り上げ、プロレタリアートの自然発生性への抨撃、「組織＝理論と実践の媒介」というルカーチ的党組織観、そのいすれをとも経済主義の特徴である。

これらの偏向を正す意味をもつたのが半年後に提出されたいわゆる「部落論文（上）」（『烽火』二八一号）に他ならない。

部落（上）論文は、資本主義批判の立脚点化やいわば最小限綱領主義をそれなりに正当に総括した点で意義がある。だが、この論文に於ても、それまでの限界から脱却しているわけではない。すなわち、「資本主義批判」という怪にとりつかれたままなのである。

部落（上）論文は、「一二・一八路線の限

界ないし誤まりの中心は、資本主義批判の一面向性……と政治路線におけるコスマボリタニズム……換言すれば、資本主義批判の不徹底性と権力問題に対する抽象性」と述べ、資本主義批判の一面性を克服する方向として、「マルクスが『絶対的、相対的剩余価値の生産』で分析した内容と論理」をあげているが、それは結局、一二・一八資本主義批判には○○がなかつたという思考を払拭しているわけでない。

今日的に見れば、この時期の諸論文は「資本主義批判」のこねくりまわしによって一二・一八路線を深化しようという傾向が主流である。「一二・一八路線は、共産主義者（党）の思想的立脚点を、プロレタリア的見地（階級闘争の見地）からする資本主義批判にすえ、自己の体内にある小ブルの要素を資本主義批判の小ブル性として切開し、それを根底から止揚する第一歩を踏みだした点に画期的な意義がある」（部落（上）論文）といふように自己の思想点検を至上とする反スタ・マルクス主義的残し、「権力問題における抽象性は、六〇年における『日帝自立－從属論争』において構改派の単純自立論に依拠し、更に第二次ブントにおいては、宇野帝国主義論へと依拠することによって、戦前からの講座派＝労農派の資本主義論争において権力問題の解明として資本主義論を展開してきた講座派の系譜を捨て去ることによって、理論的に権力問題を解明することを不可能にした第一次ブント以来の欠陥であった」（同前）といふような総括の仕方、これらは、新たな理念、新たな解釈、すなわち観念の整合性によって党を建設するという考え方を脱却するものではないのである。

それは又、例えば「一二・一八路線の意義」が、論文毎に異なるとかいうような理論上のプラグマチズムを不可避としているし、しかも重要なことは（それが自然なのではあるが）、それらの理論が、純粹民主主義、経済主義を促進するものとして、その理論的基礎として提出されたのであった。

これまで見てきたような理論的基礎の下での「第二段階」的実践とはいがなるものであつたのだろうか？ ○○が欠落していた、とかか、××イズムが悪の根源である、とかいう一面的＝観念的総括ではなく、組織実践総体を総括の対象にするという原則を確認する我にとつては、このことは決して捨象できないことである。

当時の実践の指針として支配的だったのは、いわゆる「構造的脆弱性」論であった。その内容上の批判、例えば旧講座派への屈伏であるとかの総括はすでに我々は行つてきた（『鉄鎖を碎け』No.1参照）が、この理論の最大の問題は、その御都合主義、プラグマチズムにある。

「第二段階」的実践とは、簡単に言えば、政策阻止闘争と諸民主主義闘争を基軸としていた。「構造的脆弱性」論は、この双方を位置付けるものとして、すなわち意味付与するものとして提出されたのである。その結果、暴露の内容は著しく狭められ、恣意的なものにならざるをえなかつた。

前者は、例えば「四大基軸」とか、「五大基軸」とか言われたのであるが、日帝は国内市場が狭いことによって侵略は一層殘虐になり、それによってしか延命しえない（従つてこれを阻止することが延命を断つ）打倒する途であるということであるし、後者においては、日本特殊の「二重構造」から「七〇年代革命勢力」として「下層」人民を杷え、その運動の発展が日帝を倒す途であるということである。

この実践は、前者は、日帝の攻撃の激化によつて反抗は強まるであろうとの見通しの下に労働者人民の闘争の自然成長性へ押さえられた。だが、これは「安保粉碎」を不可避としたし、後者では「分裂入り」、「学ぶ」ということで諸運動への溶解をもたらした。それらのいわば急進主義と純粹民主主義はともに経済主義をその基礎としているのである。

そして、これらをひっくりくるものとして、あるときは「総路線」、又あるときは「戦略スローガン」などと言われた「安保粉碎」、日帝打倒、臨時革命政府樹立」があつた。一二・一八路線にかかる「臨時革命政府」の問題はおくとしても、これは「安保粉碎」を「帝国主義の世界支配体系の一環を破碎する」と（『烽火』二八九号）と恣意的に把え、看板を掲げることによって党派性を示すという急進主義の特徴を表現し、そして何よりも「高く掲げ」などというように立場を宣伝することによって結果的に将来的任務にしてしまい、事実上は「諸個別闘争」を闘うことだけに堕してしまつたのである。

又、これらとは相対的に切離された形で軍事的活動もあつたが、当然にもそれは客観的には自己満足をこえることはできなかつた。このような活動の下で、組織は必然的に分散的なものにならざるをえず、組織指導は行政的なものに解消され、計画的な組織建設、中央集権主義などは生まれるはずもなかつた。組織実践に対する考えが旧態依然たる場合、活動の幅を広げれば分散するのは必然であつた。

「第二段階」的実践は、個々の領域で少なからぬ成果をもたらしたが、これまで見てきたような限界によつて、それを組織的成果として蓄積することができなかつたのである。

③ 党内闘争

このような状態のなかで、党内闘争が開始されないはずはなかった。その口火を切ったのは、七四年二月に発表された東北地方委「仲台論文」である。

「仲台論文」は、塩見理論にかなりの影響を受けていたとはいえ、唯物史観の重要性を説き、プロレタリアートの革命性から「第二段階」論の純粹民主主義を批判し、党的分散性を克服するものとして「党的組織上の思想」を提起した。それは、総括の一面向性にもかかわらず、民主主義者同盟に墮さんとしていたわが同盟、特に関西地方委のメンバーに衝撃を与えるものであった。だが、「資本主義批判などという難しいものは『イズム』一四、一五に書いてある」とか、「塩見パンフを読むのは解党主義だ」とか言う、およそマルクス・レーニン主義者とは思えないような人々には、まともな対応などできるはずもなかつたのである。

そして、本格的な党内闘争に入りしたのは、首都圏委員会が積極的主張を展開し始めたからであった。党内闘争の過程は、「鉄鎖を碎け」No.1において述べてあるので、ここでは旧首都圏委員会が今日のわが同盟の主要な部分の一つをなしているという責任の上で、旧首都圏委員会の意図したところを述べておこう。

まず、首都圏委員会が党内闘争に踏み切った根拠は、社会主義のかけらもなく諸運動に埋没し、解体しかかっている組織状況が、少くとも一二・一八路線を経てきた者にとってこの上なく腐敗したものに映つたということである（関西地方委では一二・一八路線の直接的経験者は少くなっていた）。

更に、何の組織計画もなく、大衆運動主義のために動員指令、行政指導を行う中央指導部（直接的には中央書記局）に対する闘争としてそれは遂行された。それは同時に、思いつき的に文章を書き、八・二五共闘ができるやそれに乗つかれば勢力を拡大しうるという安易な考えに象徴される無責任かつ無内容な政治局に対する闘争としてもあったのである。首都圏委員会は、これにかわるものとして自らが全同盟を政治的に指導せんとして党内闘争を開始したのであった。例えばその内容は、わがフランクションのメンバーしか知りえないことであるが、綱領的には塩見理論の検討や日本帝国主義の全般的な分析の計画としてあり、戦術的には、わが同盟の路線を立場の宣伝としてではなく路線そのものの実践として考え（『反帝戦線』での「部落差別糾弾、日帝打倒」の内容は、主觀的には、部落差別や「障害者」差別が日本帝国主義の下でどのように存在しているかを暴露し、日帝打倒の闘いと

の関係を明らかにせんとしたものであり、又、千葉県委機関紙『星火』の女性解放闘争論文も中央書記局の完全な政治過程主義を批判するものとして執筆された）、組織的には、分散から密集の第一歩として党校を組織し、共産主義的意識、レーニン的組織觀を保持せんとしたことである。

だが、わがフランクションも当時は全体的な総括の視点を獲得しておらず、中央委論争では資本主義批判のあれこれの問題にとどまり、首都圏委員会は総括をあいまいにしたままで諸個別闘争の方針として党内闘争を展開したことにより、いたずらに関西地方委などの反発をまねいてしまったのであった。そのような弱さは、東北地方委に代表される分派主義的傾向まで生み出してしまったのである。

おわりに

この論文を書き始めてから、当初考えていたよりもはるかに多くの時間が経過してしまった。ここではもはや多くを語るつもりはない。

共産主義者同盟の総括は、今日の諸分派の批判として深化されねばならないという意見は、もつとものことだと考えているが、それは別の機会に譲ることにする。

共産同の歴史は、一言で言えば観念による党建設と観念の分裂—組織的分裂のくり返しであった。このことの総括こそが鍵なのである。

一二・一八路線、全国委など一見ジグザグに見える震動は、必ずや科学的社会主义マカルクス・レーニン主義の下に収束せざるえない。「綱領の統一」を口にして連合した輩は、その口の根も乾かぬうちに分裂してしまった。真に綱領上、戦術上、組織上の統一をかちとるために、組織実践の総括の上で的一致が前提である。この論文がそのための一助となれば幸いであることを述べて筆を置く。

党内闘争の発展の途を完全に閉ざしてしまった。全国委員会系の諸派がその遺産を食いつぶしている現在、その正当な評価を与えることは重要なことである。

全国委員会の歴史的意義の中心は、一二・一八路線を継承し、その上でそれまでの「革

命戦争」路線などに典型的な主觀主義的戦術を清算して、労働者人民の運動をその基礎にすえたことである。だが全国委員会は、一二・一八路線の限界をそのままひきずっていたし、何よりも社会主義を理念、學習として把え、実践を大衆運動として把える旧来のパターンを脱却することができなかつた。全国委員会の限界は、転換しすぎたことではなく、それが不徹底だったことにあるのである。